

平成23年6月14日

第35回地域経済産業調査結果（概要）

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成13年2月（第1回調査）から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。

この度第35回調査を実施し、四国地域の調査結果を取りまとめました。

なお、この結果は、本日、経済産業省において開催された「拡大経済産業局長会議」で、加藤四国経済産業局長から海江田経済産業大臣ほか省幹部に報告されました。

<全体の動向>

四国地域の経済は、おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き

<個別の動向>

- (1) 業況：おおむね横ばいながら一部に弱い動き
- (2) 生産：持ち直しの動き
- (3) 設備投資：製造業の一部では持ち直しているものの全体的にはやや弱い動き
- (4) 雇用情勢：持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動き
- (5) 個人消費：全体としては弱い動きながら一部で持ち直しの動き
- (6) 観光：弱い動き
- (7) 資金調達：資金繰りは一部で調達環境の改善がみられるものの引き続き厳しい状況

先行きについては、サプライチェーンの回復や自粛ムードの緩和がみられるものの、原油・原材料高、円高、政策効果の剥落などによる影響が懸念されるなど不透明感がある。

<震災の影響について>

- (1) サプライチェーン途絶等による影響：サプライチェーンの途絶等による部品・原材料の調達難は、製造業では一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学、繊維等幅広い業種でみられ、一時的な支障で解消した企業がある一方で、生産量を落とす企業もみられる。企業の対応策としては、代替品の採用、製品仕様の変更や調達先の変更などで、中には調達先を海外に変更した企業もみられる。また、製造業、建設業等では、今後、復興が進むにつれて原材料の新たな調達難や値上がりを警戒する企業も多い。
- (2) 観光の状況：震災後の自粛ムードにより低調となっていたが、ゴールデンウィークは高速道路の休日割引等廃止前の駆け込みがあり、マイカー客で前年を上回る観光地が多くみられた。

<地域経済産業調査の概要>

1. 目的
地域経済に与える影響が大きいと考えられる企業へのヒアリングの実施等により、地域の企業の業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費等の動向などを把握。
2. 調査時期 平成23年5月上旬～中旬
3. 調査内容
 - (1) 全体の動向
 - (2) 個別の動向
 - ①業況、②生産、③設備投資、④雇用情勢、⑤個人消費、⑥観光、⑦資金調達環境
 - (3) 震災の影響について
 - ①サプライチェーン途絶等による影響、②観光の状況
4. 調査対象企業 四国管内 70社

これまでの基調判断の推移

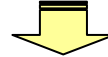
平成21年12月（第30回）

・一部に持ち直しの動き



平成22年3月（第31回）

・一部に持ち直しの動き



平成22年6月（第32回）

・一部に持ち直しの動き



平成22年10月（第33回）

・一部に持ち直しの動き。

今後の悪化に懸念



平成22年12月（第34回）

・やや弱含み



平成23年3月（拡大経済産業局長会議は開催せず）

・おおむね横ばい

（本発表資料のお問い合わせ先）

総務企画部 調査課 担当者：岡課長、村上補佐

電話：087-811-8509（直通）

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>

第35回地域経済産業調査結果

平成23年6月14日

四国経済産業局

第35回地域経済産業調査について

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成13年2月(第1回調査)から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。この度第35回調査を実施し、四国地域の調査結果を取りまとめました。なお、この結果は、本日、経済産業省において開催された「拡大経済産業局長会議」で、加藤四国経済産業局長から海江田経済産業大臣ほか省幹部に報告されました。

1. 目的

地域経済に与える影響が大きいと考えられる企業へのヒアリングの実施等により、地域の企業の業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費等の動向などを把握。

2. 調査時期 平成23年5月上旬～中旬

3. 調査内容

(1)全体の動向

(2)個別の動向

①業況、②生産、③設備投資、④雇用情勢、⑤個人消費、⑥観光、⑦資金調達環境

(3)震災の影響について

①サプライチェーン途絶等による影響

②観光の状況

4. 調査対象企業 四国管内 70社

(本発表資料のお問い合わせ先)

総務企画部 調査課 担当者：岡課長、村上補佐

電話：087-811-8509(直通)

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>

第35回地域経済産業調査結果の概要

○全体の動向○

～ 四国地域の経済は、おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き ～

○個別の動向○

- (1) 業況：おおむね横ばいながら一部に弱い動き
- (2) 生産：持ち直しの動き
- (3) 設備投資：製造業の一部では持ち直しているものの全体的にはやや弱い動き
- (4) 雇用情勢：持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動き
- (5) 個人消費：全体としては弱い動きながら一部で持ち直しの動き
- (6) 観光：弱い動き
- (7) 資金調達：資金繰りは一部で調達環境の改善がみられるものの引き続き厳しい状況

先行きについては、サプライチェーンの回復や自粛ムードの緩和がみられるものの、原油・原材料高、円高、政策効果の剥落などによる影響が懸念されるなど不透明感がある。

○震災の影響について○

- (1) サプライチェーン途絶等による影響：サプライチェーンの途絶等による部品・原材料の調達難は、製造業では一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学、繊維等幅広い業種でみられ、一時的な支障で解消した企業がある一方で、生産量を落とす企業もみられる。企業の対応策としては、代替品の採用、製品仕様の変更や調達先の変更などで、中には調達先を海外に変更した企業もみられる。また、製造業、建設業等では、今後、復興が進むにつれて原材料の新たな調達難や値上がりを警戒する企業も多い。
- (2) 観光の状況：震災後の自粛ムードにより低調となっていたが、ゴールデンウィークは高速道路の休日割引等廃止前の駆け込みがあり、マイカー客で前年を上回る観光地が多くみられた。

○これまでの基調判断の推移○

平成21年12月(第30回)
・一部に持ち直しの動き



平成22年3月(第31回)
・一部に持ち直しの動き



平成22年6月(第32回)
・一部に持ち直しの動き



平成22年10月(第33回)
・一部に持ち直しの動き。
今後の悪化に懸念



平成22年12月(第34回)
・やや弱含み



平成23年3月(拡大経済産業局長会議は開催せず)
・おおむね横ばい

個別の動向(その1)

①業況

業況は、おおむね横ばいながらも一部に弱い動き。

製造業では、電子部品・デバイスで、アジア等海外需要の増加や被災工場の代替生産などから好調に推移している。食料品は震災関連用品の需要増などから堅調に推移している。金属製品では仮設住宅向けの需要増、繊維、パルプ・紙・紙加工品では被災工場の代替生産などにより持ち直しの動きがみられる。

化学、鉄鋼、一般機械、電気機械では、自動車減産による間接的な影響や原材料等の調達難などから悪化している。非鉄金属、輸送機械(造船)はおおむね横ばいで推移している。

非製造業では、百貨店販売は、震災による消費マインドの低下などから落ち込んでいたが、自粛ムードは和らぎがみられはじめ、気温の上昇などもあり一部衣料品で動きがみられたことなどから、マイナス幅は改善している。スーパー販売は、消費者の低価格志向や節約志向が続いてはいるものの、食料品を中心に底堅い動きがみられる。コンビニエンスストア販売は、値上げによるたばこの売上増やデザート等が好調なことなどから、堅調に推移している。家電販売は、薄型テレビの単価がダウンしていることなどから弱い動きとなっている。新車乗用車販売は、震災の影響による供給不足により、大幅に低下している。旅行業は、震災の影響により国内旅行が減少するなど厳しい状況となっている。

先行きについては、サプライチェーンの回復や自粛ムードの緩和がみられるものの、原油・原材料高、円高、政策効果の剥落などによる影響が懸念されるなど不透明感がある。

②生産

生産は、持ち直しの動きがみられる。

食料品は、たれ等の調味料は堅調に推移している。冷凍食品は震災の影響による需要増などからやや増加している。

繊維は、衛生用品では震災で被災した工場の代替生産などから増加している。衣料向けや自動車用不織布向等では総じて見ると横ばい傾向で推移している。

パルプ・紙・紙加工品は、絶縁紙は電池向けでやや増加している。印刷用紙(塗工紙)等では震災により被災した工場の代替生産などから増加している。

化学は、ナイロン原料ではアジア向けの需要は底堅く推移しているものの、原材料の調達難などからやや低下している。

石油・石炭製品は、震災で被災した工場の代替生産などから増加している。プラスチック製品は、汎用フィルム等の需要増などから高操業となっている。

窯業・土石は、セメントでは、国内需要が低調に推移しており厳しい状況が続いている。

鉄鋼は、亜鉛メッキ鋼板等では自動車向けでやや減少している。建設向けは低水準で推移している。

非鉄金属は、ニッケル、電気銅等で国内外での旺盛な需要により堅調に推移している。

金属製品は、仮設住宅向けの需要増により建築材料では増加している。

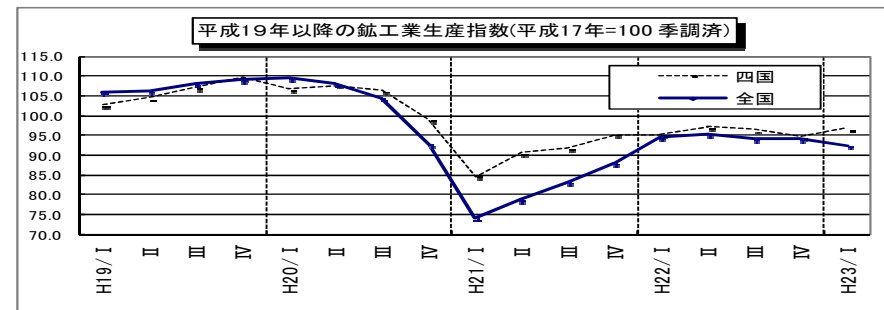
一般機械は、建設機械(建設用クレーン等)では震災の影響により一部部品の調達に困難となっていることから減少している。ベアリングでは、自動車向けで減少している。

電気機械は、震災の影響により一部部品の調達が困難となっていることなどから減少している。

電子部品・デバイスは、アジアを中心とした海外需要の増加や被災工場の代替生産などにより高操業となっている企業もみられる。

輸送機械は、造船では数年分の受注残があることから高操業が続いていたが、一部で受注残の減少により操業度を引き下げる動きがみられる。

先行きについては、サプライチェーンの回復や新興国需要の増加が見込まれるものの、代替生産等一時的な需要が減少することなどからおおむね横ばいで推移することが見込まれる。



(出所: 経済産業省四国経済産業局)

個別の動向(その2)

③設備投資

設備投資は、製造業の一部では持ち直しているものの、震災の影響による先行きの不透明感などから全体的にはやや弱い動きとなっている。

平成23年度の設備投資計画をみると、製造業では、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、プラスチック製品、非鉄金属、電子部品・デバイス等の一部で受注増や景気回復を見据えた生産設備の増強が計画されている。一方、石油製品、窯業・土石、電気機械等では、業況が低調なことなどから、設備投資規模の縮小がみられる。また、設備投資計画の見直しにより投資時期を先送りする企業や計画額を減額する企業もみられる。非製造業では、スーパー、コンビニ等の小売業、情報通信等の一部で積極的な動きが続いているものの、多くの企業では維持・更新を中心とした抑制的な投資を継続している。

投資の傾向をみると、増産・新規受注、合理化・省力化、研究開発などに対する積極的な投資が一部でみられるものの、受注減や震災の影響により先行きが不透明であることなどから、必要最小限の維持・更新のみに投資を抑制する企業が多くみられる。

平成24年度の設備投資計画では、繊維、非鉄金属、一般機械、情報通信の一部では設備投資の増額が予定されているものの、それ以外の業種では、「未定」または「平成23年度と変わらない」とする企業が多く、全体に慎重な動きとなっている。

機関名	日本銀行		日本政策投資銀行	
	22年度	23年度	22年度	23年度
全産業 (同除電力)	5.8	▲2.4	▲1.9 (▲0.7)	▲6.7 (▲13.0)
製造業	31.9	▲2.4	10.0	▲18.8
非製造業 (同除電力)	▲17.6	▲2.4	▲12.8 (▲21.8)	1.8 (1.4)
回答社数	494社		390社	
調査時点	23年3月		22年6月	

(出所：日本銀行「第148回全国企業短期経済観測調査結果」、日本政策投資銀行「2009・2010・2011年度四国地方民間企業設備投資動向調査報告」)

④雇用情勢

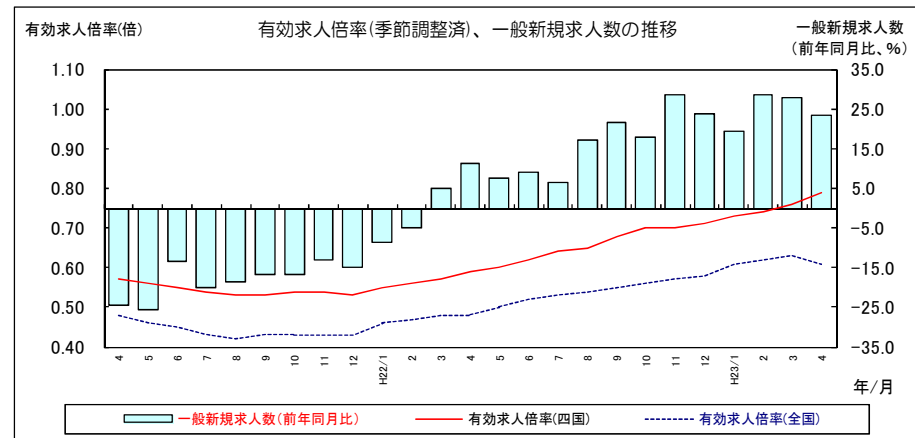
雇用は、持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動きとなっている。

当期の雇用状況については、人員が「適正」とする企業が約8割を占めており、「不足」「やや不足」とする企業が減少する一方で、「やや過剰」とする企業が増加している。

今後の雇用の動きとしては、雇用者数を「不変」とする企業が約6割を占めている。製造業ではパルプ・紙・紙加工品、非鉄金属、電子部品・デバイス等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、電気機械、輸送機械(造船)で雇用者数が減少する企業がみられる。非製造業では建設、住宅販売等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、水運、小売、宿泊サービス等で雇用者数が減少する企業がみられる。全体としては、持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動きとなっている。

賃金については、全体の約5割が「不変」としているものの、非鉄金属、電子部品・デバイス、建設、住宅販売、情報サービス業等では、定期昇給やボーナス等により「やや増額」(前年同期比)とする企業の割合が前回調査に比べて増加している。

雇用調整の方法は、中小企業は「新規採用拡大」、「中途採用拡大」、「退職者再雇用」などの採用拡大を選択する割合が採用抑制を上回っているものの、大企業では「新規採用抑制」、「中途採用抑制」、「退職者不補充」などの採用抑制を選択する割合が採用拡大を上回っている。



(出所：厚生労働省、四国4県労働局)

個別の動向(その3)

⑤個人消費

個人消費は、全体としては弱い動きながら一部で持ち直しの動きがみられる。百貨店販売は、震災の影響による消費マインドの低下や自粛ムードによる買い控えなどにより低下したが、自粛ムードは和らぎがみられはじめ、気温の上昇などもあり一部衣料品で動きがみられた。また、高額品の一部でも動きがみられたことなどからマイナス幅は改善している。

スーパー販売は、消費者の低価格志向や節約志向が続いてはいるものの、食料品を中心に底堅い動きがみられる。また、震災により一部の商品ではまとめ買いなどがみられた一方で、供給不足から品薄になるなどの影響もあったことなどから、おおむね横ばいで推移している。

コンビニエンスストア販売は、震災による国産たばこの一時出荷停止等の影響により、たばこの売上の伸びが鈍化したものの、弁当やデザート等の一部の高価格帯商品に動きがみられるなど、堅調に推移している。

家電販売は、7月の地上デジタル放送移行に向けて、DVDが堅調に推移しているものの、薄型テレビの単価がダウンしていることなどから弱い動きとなっている。

乗用車販売は、震災の影響による供給不足や、エコカー補助金制度終了の影響により、新車乗用車販売台数が大きく落ち込んでいる。

サービス消費は、国内旅行は、震災の影響により、東北地方や関東方面のキャンセルが発生し、旅行控えもみられたことなどから厳しい状況となっているものの、足元では旅行間際の申込みが増え始めるなど動きはみられる。外食は、客単価が前年をやや下回っていることもありやや弱い動きとなっている。

先行きについては、震災による供給制約の影響が懸念される一方、自粛ムードによる買い控えなどは和らぎつつあり、緩やかに持ち直していくと見込まれる。

⑥観光

観光は、弱い動きとなっている。

観光は、NHKドラマ放送が終了した反動や、春先の低温などの天候不順、震災による行楽の自粛ムードで大型イベントが中止になり旅行会社のツアー、大型バスを利用する団体客、外国人観光客が減少し全体で弱い動きとなっている。

徳島県、香川県では、春先の低温などの天候不順により主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

愛媛県では、産業遺産ブームで「マイントピア別子」は前年並みであったものの、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送効果が薄らいだことなどもあり主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

高知県では「西島園芸団地」、「牧野植物園」がイベントの開催で前年を上回ったものの、NHKドラマ「龍馬伝」の放送終了による反動などもあり主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

震災による自粛ムードなどで各観光地は低調となり、ゴールデンウィークは、曜日配列の関係で昨年よりも長期休暇が取りにくかったこともあり、大幅減が懸念されたが、高速道路の休日割引・無料化実験の6月末廃止が報道されたことで、四国地域の高速道路の利用台数や主要観光地の1日平均入込客数が前年を上回るなど、制度改正前の駆け込み利用で主要観光地や観光施設は四国内外のマイカー客でにぎわった。

今後は、高速道路の休日割引・無料化実験の終了でマイカー客の減少や震災の影響が残るものの、香川県では延期されていた中国からの定期チャーター便の就航が決定するなど、外国人観光客の増加が期待される。

⑦資金調達環境

資金繰りは、一部で調達環境の改善がみられるものの、震災による影響などから引き続き厳しい状況となっている。

資金需要では、原材料の上昇や震災による売上減などから運転資金を増額した企業がみられるほか、設備投資の抑制から設備資金を減額した企業などがみられ、全体に厳しい状況が続いている。ただし、資金調達環境の改善などから、資金繰りが良いとする企業も一方ではみられる。

資金調達方法では、自己資金で対応している企業や社債発行などの直接金融による資金調達で対応している企業が一部でみられるものの、多くの企業が金融機関からの借入を行っている。

金融機関の貸出態度については、「変わらない」とする企業が多いものの、中小企業の一部では「審査が厳格になった」「担保の追加を求められた」などの回答がみられる。

<震災の影響について>

○サプライチェーン途絶等の影響について

震災により製品納入先側、部品・原材料調達先側の川上川下の工場が被災し生産停止となったことなどから供給網(サプライチェーン)の途絶が発生し、四国地域でも生産活動等への支障がみられる。

製造業においては、一時的な支障も含めると、一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学、繊維等幅広い業種において支障があったとする企業がみられ、製造業全体の約半数を占める。支障のあった企業では、生産を大きく減少させる企業もあり、被災した工場の代替生産や支援物資等で需要増となった企業においても部品等の調達難がみられた。

支障があった企業のうち約半数は既に解消しているか、緩和しつつあるとしており、採った対応策としては、とりえず在庫で対応、代替品の採用や製品の仕様変更、調達先の変更などを行っており、中には調達先を海外に変更した企業もみられる。

しかしながら、依然として解消までに数ヶ月を要したり、先行き不透明な企業もみられ、さらに今後、復興が進むにつれ新たに調達困難な原材料等が発生することや原材料価格の更なる値上がりを懸念する企業も多い。

一方、非製造業においても、小売業で支援物資、防災用品等の買いだめやメーカーサイドでの資材不足などから、商品調達に支障がみられ、品切れとなる店舗もみられたが、5月に入ってから落ち着いてきている。自動車販売ではメーカーが生産停止したことにより販売面で影響を受けており、新車購入の際のクレジット取扱件数も減少している。

また、建設業では建設資材の調達難がみられたものの、現在は落ち着いてきているとしている。ただし、今後の動きについては慎重にみる企業もある。

四国経済産業局管内の経済動向

四国地域の経済は、おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き。

＜愛媛県＞

電子部品・デバイス、高操業。食料品、非鉄金属、輸送機械(造船)は堅調。パルプ・紙は持ち直し。繊維は横ばい。鉄鋼、化学はやや減少。道後温泉では、震災による自粛でキャンセルが増加(4月は5000人のキャンセル)。

＜香川県＞

非鉄金属、プラスチック製品は堅調。金属製品は持ち直しの動き。電子部品・デバイスは横ばい。輸送機械(造船)は操業度低下。一般機械は減少。鉄鋼は低調。震災で延期された中国の春秋航空(LCC)の定期チャーター便が7月15日より就航開始予定。中国人観光客の入込が期待される。



坂出(1.06)

さぬき(0.54)

0.94

徳島(0.95)

小松島(0.48)

0.84

新居浜(0.89)

0.76

松山(0.63)

0.60

高知(0.60)

いの(0.32)

＜高知県＞

パルプ・紙はやや増加。窯業・土石等は低調。「龍馬伝」効果が薄れ観光客やや減少。

＜徳島県＞

電子部品・デバイスは好調。電気機械はやや増加。一般機械は減少。葉っぱビジネスで有名な「彩(いろどり)」が映画化の予定。(来年公開予定)

下線数字は県の4月有効求人倍率(季調値)
()内は4月有効求人倍率(原数値)

四国 0.79

1. 全体の動向

製造業では、代替生産や震災関連製品の需要増などプラス影響がみられる一方、原材料等の調達難、自動車減産によるマイナス影響がみられる。非製造業では、震災による消費マインドの低下や供給制約などの影響により、小売、旅行等で低下したものの、一部の業種では持ち直しの動きがみられる。

2. 個別の動向

(1)生産 ～持ち直しの動き～

震災の影響により、食料品、パルプ・紙、石油製品、金属製品、電子部品・デバイス等で代替生産や震災関連製品の需要増などから増加。化学、鉄鋼、一般機械等では、サプライチェーンの途絶による原材料等の調達難や自動車減産の影響により減少。非鉄金属、輸送機械(造船)では高操業継続。

(2)設備投資 ～製造業の一部では持ち直しているものの全体的にはやや弱い動き～

繊維、パルプ・紙、化学、非鉄金属、電子部品・デバイス等の製造業の一部では持ち直しているものの、震災の影響による先行きの不透明感などから全体的にはやや弱い動き。

(3)雇用情勢 ～持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動き～

パルプ・紙、非鉄金属、電子部品・デバイス、建設、住宅販売等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、電気機械、輸送機械(造船)、水運、小売、宿泊サービス等で雇用者数が減少する企業がみられる。全体としては、持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動き。

(4)個人消費 ～全体としては弱い動きながら一部で持ち直しの動き～

震災の影響による供給不足などから新車販売台数の大幅減やサービス消費(旅行)の減少がみられるものの、震災によるまとめ買いなどでスーパーやコンビニエンスストア販売が堅調に推移しており、全体としては弱い動きながら一部で持ち直しの動き。

3. 震災の影響について

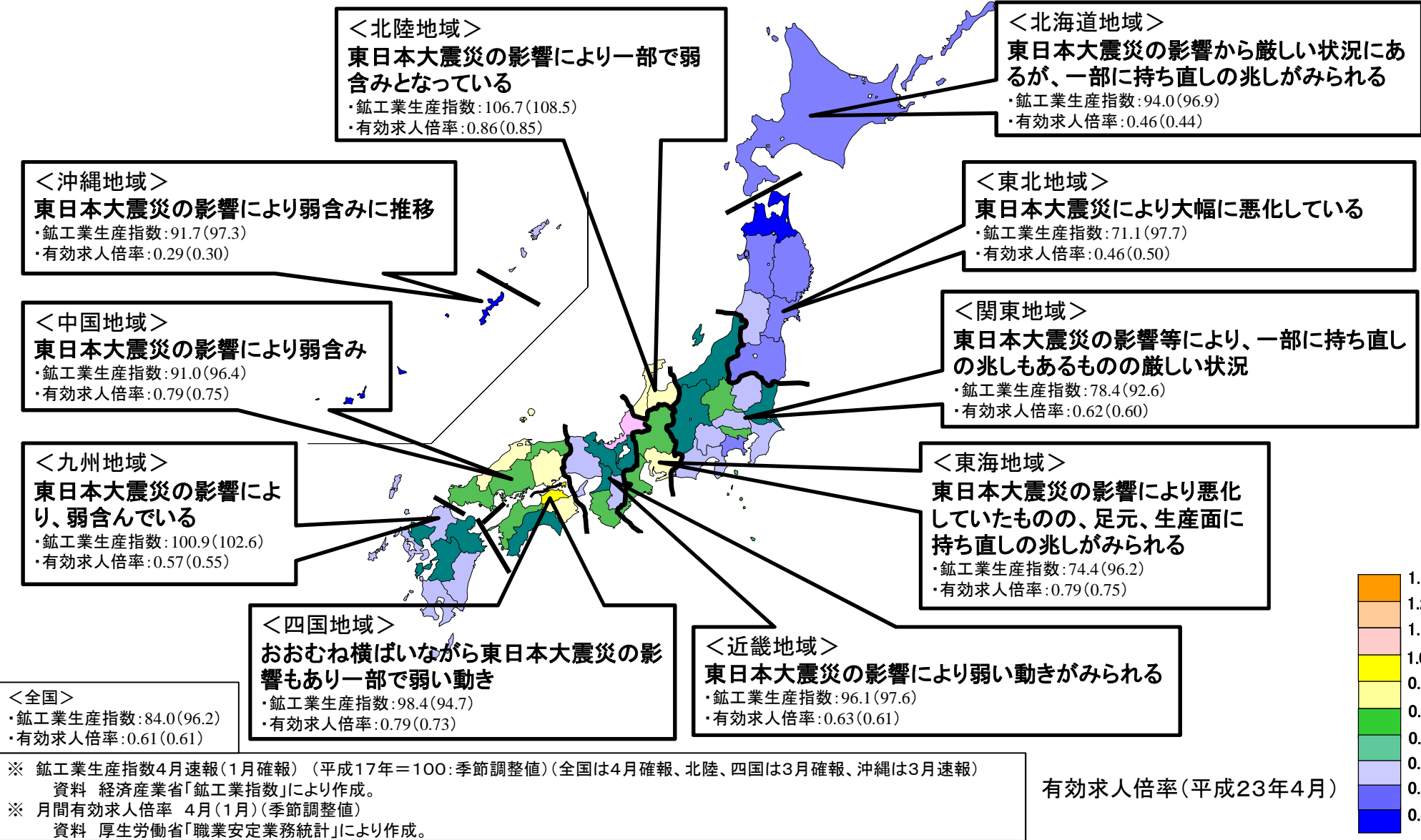
○サプライチェーン途絶等による影響

サプライチェーンの途絶等による部品・原材料の調達難は、製造業では一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学、繊維等幅広い業種でみられ、一時的な支障で解消した企業がある一方で、生産量を落とす企業もみられる。企業の対応策としては、代替品の採用、製品仕様の変更や調達先の変更などで、中には調達先を海外に変更した企業もみられる。また、製造業、建設業等では、今後、復興が進むにつれて原材料の新たな調達難や値上りを警戒する企業も多い。

○観光の状況について

震災後の自粛ムードにより低調となっていたが、ゴールデンウィークは高速道路の休日割引等廃止前の駆け込みがあり、マイカー客で前年を上回る観光地が多くみられた。

地域の景況は、東日本大震災の影響により、弱含んでいる。
 ～震災直後と比較すると、一部に持ち直しの動きもみられるが、依然先行きには不透明感がある。～



	平成22年6月 (第32回)	平成22年10月 (第33回)	平成22年12月 (第34回)	平成23年3月 (開催せず)	平成23年6月 (第35回)				
	過去1年間の全体景況判断の推移				全体景況判断	個別の動向			
全国	↗ 一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している	↘ これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。今後の悪化に懸念。	↘ 弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念。	↗ 持ち直しの動きがみられつつある	↘ 東日本大震災の影響により、弱含んでいる	生産	設備投資	雇用情勢	個人消費
北海道	↗ 厳しさが続くものの、持ち直しの動きがみられる	→ 持ち直しの動きもみられるが、厳しさが残る	↘ 持ち直しの動きが一服し、厳しさがみられる	↗ 厳しさが続くものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響から厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの兆しがみられる	↘ 東日本大震災の影響により、急速に低下したものの、一部に持ち直しの兆し	→ 低調ながら持ち直しの動き	↘ 厳しい状況にあるが、改善の動き	↘ 一部に持ち直しの兆しがみられるものの、厳しい状況
東北	↗ 低迷しているものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	↘ 横ばい傾向にある	↗ 厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災により大幅に悪化している	↘ 東日本大震災により大幅に減少	→ 一部で新規・増産投資の動きがみられるものの低水準	↘ 東日本大震災の影響等により厳しい状況	↘ 弱いながらも回復の動き
関東	↗ 厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりが見られる	↘ 一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	↘ 横ばい傾向にある	↗ 一部に持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響等により、一部に持ち直しの兆しもあるものの厳しい状況	↘ 震災直後は低下していたものの、持ち直しの兆しがみられる	↘ 弱い動きがみられる	↘ 厳しい状況にある	↘ 弱い動きがみられる
中部 (東海)	→ 一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直してきたが、厳しさが残る	↘ 減速している	↗ 横ばいとなっている	↘ 東日本大震災の影響により悪化していたものの、足元、生産面に持ち直しの兆しがみられる	↘ 震災の影響により大幅に減少していたものの、足元、持ち直しの兆しがみられる	↗ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている	↘ 弱まっている
中部 (北陸)	↗ 緩やかながら持ち直しの動きがみられる	↗ 緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	↘ 持ち直しの動きが弱まっている	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により一部で弱含みとなっている	↘ 東日本大震災の影響により一部で弱含み	→ 緩やかながら持ち直しの動き	→ 緩やかながら持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により弱含み
近畿	↗ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	↘ 横ばい傾向にある	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により低下。今後は緩やかな回復を見込む	→ 持ち直しつつある	→ 依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている	↘ 東日本大震災の影響により弱い動きがみられる
中国	↗ 持ち直しの動きが続いている	↘ 持ち直しの動きが緩やかになっている。今後の悪化に懸念。	↘ やや弱含み	↗ 一部に持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により弱含み	↘ 低下 足元で回復の動きがみられる	→ 持ち直しの兆し	→ 厳しい状況ながら持ち直しの動き	↘ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかながら持ち直しの動き
四国	→ 一部に持ち直しの動き	→ 一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念。	↘ やや弱含み	↗ おおむね横ばい	↘ おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き	↗ 持ち直しの動き	↘ 製造業の一部では持ち直しているものの全体的にはやや弱い動き	→ 持ち直しの動きがみられるものの採用拡大には慎重な動き	↘ 全体としては弱い動きながら一部で持ち直しの動き
九州	↗ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	↘ 持ち直しの動きが弱まっている	↗ 持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↘ 停滞	→ 持ち直しの動き	↘ 厳しいながらも持ち直しの動き	↘ 一部に弱い動きがみられるものの緩やかながら持ち直し
沖縄	↗ 一部に下げ止まりがあるものの引き続き低迷	↗ 一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	→ 一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	→ 一部に持ち直しの動きがみられるものの引き続き低迷	↘ 東日本大震災の影響により弱含みに推移	→ 全体として概ね横ばい	↗ 一部に増加傾向が見られるものの、全体として概ね横ばい	→ 全体として低水準で推移	→ 全体として引き続き横ばい